



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年1月30日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8700 URL <http://www.maruhachi-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 里野 泰則  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 マネジメント本部副本部長 (氏名) 津坂 聡 TEL 052-307-0850  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日—  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,110	8.6	2,097	8.4	334	67.7	361	76.6	287	71.1
2018年3月期第3四半期	1,943	19.6	1,934	19.5	199	—	204	—	168	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	72.02	—
2018年3月期第3四半期	42.10	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2019年3月期第3四半期	8,812	6,851	77.8	1,716.71	857.1
2018年3月期	8,815	6,869	77.9	1,721.17	820.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 6,851百万円 2018年3月期 6,869百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	4.00	4.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 金融商品取引業は、業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

### 3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示していません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	4,042,970株	2018年3月期	4,042,970株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	51,791株	2018年3月期	51,772株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	3,991,196株	2018年3月期3Q	3,991,198株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2018年6月27日開催の第76期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の業績予想につきましても、「3. 2019年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っておりません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
3. 補足情報 .....	7
2019年3月期 第3四半期決算資料 .....	7
(1) 受入手数料 .....	7
(2) トレーディング損益 .....	8
(3) 自己資本規制比率 .....	8
四半期損益計算書の推移表 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(2018年4月1日から2018年12月31日まで)におけるわが国経済は、良好な雇用・所得環境が続いており、穏やかな回復基調で推移しております。また、米国では減税の効果もあり、個人消費や設備投資が下支えするものと見られ、ユーロ圏も、内需を中心に底堅く推移するものと見られております。一方で、米国の通商政策の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の動向、英国のEU離脱問題をはじめとする海外経済の不確実性、金融資本市場における変動の影響に十分留意する必要があります。

このような経済環境の中、国内株式市場では、日経平均株価は21,441円でスタートし、米中の貿易摩擦懸念の後退に加え、トランプ大統領が環太平洋経済連携協定(TPP)への復帰検討に言及したことで、米政府が通商政策での強硬姿勢を和らげるとの期待感が高まったこと、また、米国のシリア攻撃が限定的にとどまったことや、北朝鮮外交の進展で地政学リスクが後退したため、4月18日には22,000円台を突破するなど、緩やかな上昇基調で推移しました。さらに、国内企業の良い決算発表や、米国長期金利の上昇を背景に円安傾向が進んだことで、5月21日には23,050円まで上昇しましたが、その後は、イタリアやスペインといった南欧諸国での政局不安に加え、米中貿易摩擦激化への懸念、米国とトルコとの対立に端を發した新興国通貨安などが重石となり、日経平均株価は23,000円処を上値抵抗線として意識する展開が続きました。

9月以降は、米中貿易摩擦や新興国通貨安に対するさらなる悪化懸念が後退したこと、米国の経済制裁によるイラン産原油の供給減少を見込んだ原油価格の上昇や米長期金利上昇による円安の進行などを支援材料に、日経平均株価は再び上昇し、10月2日には期中高値となる24,448円を付けました。しかし、その後は、米長期金利の急上昇への警戒感や国際情勢の悪化懸念、さらには中国経済の失速懸念も材料となり、日経平均株価は大幅に下落し軟調な推移が続きました。11月6日に行われた米国中間選挙が市場予想通りの結果であったことへの安心感から一時反発したものの、米国景気の減速懸念による株価の調整色は強く、12月にはメキシコとの国境の壁を巡る政府と議会との対立に端を發した米国政府機関の一部閉鎖への警戒感から米国株式市場が急落したことで、リスク回避の動きが強まり、日経平均株価も大きく下落し、20,014円で当第3四半期を終えております。

このような状況のもと、当社はお客様に徹底した満足をしていただくことを最重要事項と位置付け、役職員の資質向上に努めるとともに、お客様とのより親密な信頼関係を築くため、地域に密着したお客様本位の営業を展開いたしました。具体的には、中長期で成長の見込まれるAI・IoTなどの第4次産業革命関連を中心に、米国株式、国内株式の提案営業を継続的に推進するとともに、投資信託および新興国の外貨建債券の販売に取り組みました。

また、本店および各支店で投資セミナーや講演会を開催し、お客様の資産運用・財産形成に役立てていただくため、お客様への情報提供に努めました。

以上の結果、当第3四半期の業績の概要は次のとおりとなりました。

#### ①純営業収益

##### ・受入手数料

株式売買高が減少したため、株式の委託手数料は4億27百万円(前年同期比37.1%減)となり、債券および受益証券を含めた委託手数料の合計は4億48百万円(同35.8%減)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料が減少したことにより2億40百万円(同4.0%減)となりました。

また、その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬の増加により1億48百万円(同10.3%増)となり、受入手数料は全体で8億37百万円(同23.3%減)となりました。

##### ・トレーディング損益

株券等トレーディング損益は外国株式の店頭取引による収益が増加したことなどにより4億32百万円の利益(同29.3%増)となりました。債券等トレーディング損益は外貨建債券による収益が増加したことにより7億86百万円(同65.3%増)となり、トレーディング損益は全体で12億18百万円(同50.5%増)となりました。

##### ・金融収支

金融収益は信用取引貸付金の期中平均残高が増加し受取利息が増加したことなどにより54百万円(同34.0%増)となりました。一方、金融費用は13百万円(同56.0%増)となり、金融収支は40百万円(同28.1%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期の純営業収益は20億97百万円(同8.4%増)となりました。

②販売費・一般管理費

事務費が27百万円減少となりましたが、人件費が53百万円増加し10億5百万円(同5.6%増)となったことなどにより、販売費・一般管理費は27百万円増の17億62百万円(同1.6%増)となりました。

③営業外損益および特別損益

営業外収益として投資有価証券売却益等により29百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期の経常利益は3億61百万円(同76.6%増)、四半期純利益は2億87百万円(同71.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期末の資産合計は、2018年3月末(以下、前期末)に比べ3百万円減少し88億12百万円となりました。その主な要因は、現金・預金が13億75百万円増加したものの、信用取引資産が9億2百万円、約定見返勘定が4億28百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

②負債

当第3四半期末の負債合計は、前期末と比べ14百万円増加し19億60百万円となりました。その主な要因は、信用取引負債が3億68百万円減少したものの、預り金が5億5百万円増加したことなどによるものであります。

③純資産

当第3四半期末の純資産合計は、前期末と比べ17百万円減少し68億51百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益2億87百万円を計上したものの、配当金1億59百万円を支払い、その他有価証券評価差額金が1億45百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	3,334,412	4,709,430
預託金	761,918	852,412
顧客分別金信託	748,299	838,794
その他の預託金	13,618	13,618
約定見返勘定	572,205	143,955
信用取引資産	2,831,837	1,929,425
信用取引貸付金	2,811,152	1,911,777
信用取引借証券担保金	20,684	17,647
立替金	25	44
その他の立替金	25	44
短期差入保証金	170,000	170,000
前払費用	31,230	37,239
未収収益	110,881	62,395
その他の流動資産	167,752	10,054
貸倒引当金	△204	△126
流動資産計	7,980,058	7,914,830
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	115,687	102,937
建物	56,681	53,255
器具備品	45,540	36,217
土地	13,464	13,464
無形固定資産	784	740
電話加入権	666	666
ソフトウェア	118	74
投資その他の資産	719,057	793,710
投資有価証券	352,495	463,630
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	1,520	1,520
従業員に対する長期貸付金	8,258	3,779
長期差入保証金	235,919	235,056
長期前払費用	1,558	1,636
繰延税金資産	82,171	52,753
長期立替金	74,017	74,017
その他	53,135	51,335
貸倒引当金	△92,018	△92,018
固定資産計	835,529	897,388
資産合計	8,815,588	8,812,218

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	565,228	196,935
信用取引借入金	541,865	176,416
信用取引貸証券受入金	23,362	20,519
預り金	859,645	1,365,415
顧客からの預り金	559,639	600,480
その他の預り金	300,006	764,934
受入保証金	150,008	209,240
未払金	30,490	9,753
未払費用	136,091	110,606
未払法人税等	106,905	12,312
賞与引当金	78,500	37,050
流動負債計	1,926,870	1,941,314
固定負債		
資産除去債務	6,271	6,316
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	7,271	7,316
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	11,905	11,905
特別法上の準備金計	11,905	11,905
負債合計	1,946,047	1,960,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	2,893,306	3,021,122
自己株式	△113,633	△113,656
株主資本合計	6,867,754	6,995,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,786	△143,865
評価・換算差額等合計	1,786	△143,865
純資産合計	6,869,540	6,851,682
負債・純資産合計	8,815,588	8,812,218

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,092,591	837,554
委託手数料	699,436	448,855
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	8,277	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	250,713	240,662
その他の受入手数料	134,163	148,037
トレーディング損益	810,186	1,218,935
金融収益	40,491	54,259
営業収益計	1,943,269	2,110,748
金融費用	8,578	13,381
純営業収益	1,934,691	2,097,367
販売費・一般管理費	1,735,054	1,762,628
取引関係費	178,105	185,411
人件費	951,832	1,005,151
不動産関係費	151,602	151,307
事務費	357,552	330,456
減価償却費	21,632	18,400
租税公課	40,319	34,953
その他	34,010	36,946
営業利益	199,636	334,739
営業外収益		
投資有価証券売却益	—	21,308
受取配当金	5,804	6,205
その他	933	1,630
営業外収益計	6,737	29,144
営業外費用		
為替差損	1,190	385
和解金	—	200
その他	221	1,387
営業外費用計	1,412	1,972
経常利益	204,961	361,911
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	8,093	—
特別利益計	8,093	—
特別損失		
投資有価証券評価損	3,065	907
特別損失計	3,065	907
税引前四半期純利益	209,989	361,004
法人税、住民税及び事業税	29,594	43,338
法人税等調整額	12,347	30,202
法人税等合計	41,941	73,540
四半期純利益	168,048	287,463



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

2019年3月期 第3四半期決算資料

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
委託手数料	699,436	448,855	64.2	897,194
(株券)	(679,439)	(427,303)	(62.9)	(867,212)
(受益証券)	(19,997)	(21,551)	(107.8)	(29,982)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	8,277	—	—	7,882
(株式)	(8,277)	(—)	(—)	(7,882)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	250,713	240,662	96.0	396,577
(債券)	(220)	(40)	(18.2)	(220)
(受益証券)	(250,493)	(240,622)	(96.1)	(396,357)
その他の受入手数料	134,163	148,037	110.3	181,607
(株券)	(2,586)	(2,456)	(95.0)	(3,735)
(債券)	(19)	(10)	(56.0)	(20)
(受益証券)	(130,407)	(143,941)	(110.4)	(176,250)
(その他)	(1,150)	(1,628)	(141.6)	(1,601)
合計	1,092,591	837,554	76.7	1,483,262

## ② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券	690,302	429,759	62.3	878,829
債券	239	50	21.2	240
受益証券	400,898	406,115	101.3	602,590
その他	1,150	1,628	141.6	1,601
合計	1,092,591	837,554	76.7	1,483,262

## (2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券等	334,097	432,125	129.3	517,834
債券等	476,089	786,809	165.3	753,270
合計	810,186	1,218,935	150.5	1,271,104

## (3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	6,179	6,341	6,237
リスク相当額 (B)	679	739	760
市場リスク相当額	42	98	69
取引先リスク相当額	64	49	118
基礎的リスク相当額	572	592	572
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	909.7	857.1	820.3

## 四半期損益計算書の推移表

## 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 自2017.4.1 至2017.6.30	前第2四半期 自2017.7.1 至2017.9.30	前第3四半期 自2017.10.1 至2017.12.31	前第4四半期 自2018.1.1 至2018.3.31	当第1四半期 自2018.4.1 至2018.6.30	当第2四半期 自2018.7.1 至2018.9.30	当第3四半期 自2018.10.1 至2018.12.31
営業収益	627	634	680	872	723	723	664
受入手数料	412	296	383	390	368	248	220
トレーディング損益	200	325	284	460	335	456	426
金融収益	14	12	12	21	18	18	16
金融費用	2	2	3	2	4	3	5
純営業収益	625	632	677	870	718	719	658
販売費・一般管理費	576	571	587	636	580	585	597
取引関係費	58	59	60	64	58	57	68
人件費	317	307	326	369	334	340	329
不動産関係費	52	50	48	53	52	49	49
事務費	117	121	118	112	107	105	117
減価償却費	7	7	7	7	5	6	6
租税公課	13	13	13	17	8	13	12
その他	11	11	11	11	12	10	13
営業利益	48	60	89	233	138	134	61
営業外収益	5	0	1	5	5	0	22
営業外費用	1	0	0	0	0	0	1
経常利益	53	61	90	239	144	134	82
特別利益	8	—	—	14	—	—	—
特別損失	—	—	3	10	0	—	—
税引前四半期純利益	61	61	87	244	143	134	82
法人税、住民税及び事業税	1	16	11	53	12	32	△0
法人税等調整額	16	△16	12	△17	21	△11	19
四半期純利益	43	61	63	207	109	113	64